

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 住宅・建築物耐震診断事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 建築物地震対策推進係 電話番号：058-272-1111(内4787)

E-mail：c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,376 千円 (前年度予算額： 21,340 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,340	0	0	0	0	0	0	0	21,340
要求額	20,376	0	0	0	0	0	0	0	20,376
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内には耐震性が不十分と推定される住宅が約13万戸(平成30年)存在し、耐震化率も約83%と全国平均に比べ低い状況にある。

また、多数のものが利用する建築物や災害対策上重要な建築物等(特定建築物等)は、地震により倒壊した場合の影響が大きい。

住宅及び建築物の耐震化の促進は必要不可欠であり、その入り口部分である耐震診断の実施を促進する必要がある。

(2) 事業内容

住宅の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業へ助成する。

建築物の耐震化を促進するため、市町村が耐震診断を実施する建築物の所有者に補助金を交付する場合、その一部を県が市町村に助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

ア 木造住宅

・負担割合 国：1/2 県 1/4 市町村：1/4

イ 建築物

・補助対象限度額

○一戸建て住宅 136,000円/戸

○一戸建て住宅以外の建築物

1,000㎡以下の部分 3,670円/㎡

1,000㎡超2,000㎡以下の部分 1,570円/㎡

2,000㎡超の部分 1,050円/㎡

通常の診断以外の業務を行う場合は1,570千円を限度に加算

・負担割合

①多数の者が利用する建築物

国：1/3 県：1/6 市町村：1/6

②要安全確認計画記載建築物

国：1/2 県：1/4 市町村：1/4

③上記以外

国：1/3 県：1/6 市町村：1/6

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,376	木造住宅761件、建築物31件
合計	20,376	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第2期岐阜県強靱化計画」 住宅・建築物の耐震化・防火対策の推進

「岐阜県耐震改修促進計画」 建築物の耐震化を促進する施策

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

(市町村が事業を実施、国・県が市町村に補助)